

## II 副市長・総務担当部長会議送付議題

○ 現行制度の改善又は拡充を求めるもの

区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 再提案 (H30・4・19 第142回総会；駒ヶ根市)		
種類	<input checked="" type="checkbox"/> 現行制度の改善又は拡充を求めるもの <input type="checkbox"/> 新たな施策の要望又は提案を求めるもの <input type="checkbox"/> 特に市町村への財政支援策等を求めるもの <input type="checkbox"/> その他 (                      )	分野	<input checked="" type="checkbox"/> 総務文教 <input type="checkbox"/> 社会環境 <input type="checkbox"/> 経済 <input type="checkbox"/> 危機管理建設
要望先	<input checked="" type="checkbox"/> 国	担当省庁	内閣府
	<input type="checkbox"/> 県	担当部局	
	<input type="checkbox"/> その他	名称	
件名	1 地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）制度の期間延長及び拡充について		
提案市	東御市		
提案要旨	地方創生の深化に向け、地方創生応援税制が地方公共団体にとってより使い勝手のよい制度となるよう、制度の見直しや弾力的な運用を図ることを要望する。		
提案理由	<p>当市では、企業版ふるさと納税制度を活用した地方創生事業に取り組んでいる。制度の最終年度である平成31年度までに施設整備を行い、その後は維持管理をしながら、新たな人の流れを定着させていくものであるが、企業のインセンティブ不足等から、企業版ふるさと納税制度の活用は低調であると言わざるを得ない。</p> <p>企業版ふるさと納税制度の期間延長をするとともに、認定を受けた再生計画に基づく事業に係る起債償還に対する財源として、本制度を認める等、地方にとって使い勝手のよい企業版ふるさと納税制度となるよう改善を求めるものである。</p>		
現況及び課題等	平成29年度 企業訪問数：72社（内、協力企業数：47社） 再生計画上の事業費：243,500千円（寄附実績：66,450千円）		
関係法令			